

令和8年度 環境目標・環境活動計画(環境施策・環境配慮用)(様式G2)取りまとめ表

部局	所属	環境目標	達成状況	評価
企画振興部	交通政策局交通政策課	マイカーから公共交通への転換を促し、公共交通の利用促進を図る。		
総務部	財産活用課	財産活用課では、県庁舎が大規模な消費者、事業者であることの認識の下、平成10年度に「長野県庁の環境保全のための率先実行計画」を策定して以降、様々な省エネ・省資源の取組を進めてきました。令和8年度においても、環境に配慮した業務の推進に取り組めます。		
環境部	環境政策課	県民の環境に関する「学び」を拡大し、自然環境の保全や、持続可能な社会を支える人づくりのため「信州環境カレッジ」を運営する。 ・受講者目標 14,530人		
	ゼロカーボン推進課	長野県ゼロカーボン戦略、第6次長野県職員率先実行計画に掲げる目標の達成を目指し、効果的・効率的な事業の構築を図る。 ・事業活動温暖化対策計画書制度の運用や省エネ診断の拡大により産業・業務部門の温室効果ガス排出量を2019年度(平成31年度)比で2030年度(令和12年度)までに61万t-CO2削減する。 ・家庭の省エネアドバイザーを増やすことなどにより、家庭部門の温室効果ガス排出量を2019年度(平成31年度)比で2030年度(令和12年度)までに21万t-CO2削減する。 ・太陽光発電等の普及拡大により、県内における再生可能エネルギー生産量を現状の3.0万TJから2030年度(令和12年度)までに4.1万TJとすることを目指す。		
	水大気環境課	・第五次長野県環境基本計画に定める水環境保全目標達成のため、排水基準が適用される事業所等への立入検査及び水質測定計画に基づく水質測定を実施する。 ・光化学オキシダントを除き、大気的环境基準達成率を100%とする。		
	水道・生活排水課	下水道等の整備により生活排水の適切な処理を図るため、令和14年度末には、概ね全県に下水道等を普及させる。(令和14年度末汚水処理人口普及率目標:98.9%)口		
		県内3流域4処理区の流域下水道の整備及び更新を推進し、適切な維持管理を行う。 ・効率的かつ効果的な流域下水道の整備・更新を行う。 ・流域下水道処理場における省エネルギー・創エネルギーを進める。 ・流域下水道の適切な維持管理を行う。		
	自然保護課	①保護団体やNPO等と協働した希少野生動植物保護活動 生物多様性保全パートナーシップ協定締結数(累計) R8:31協定 ②自然公園の適正利用、美化活動 自然保護レンジャーによる自然公園利用者への適正な利用の呼びかけ、美化活動		
	資源循環推進課	○中長期の目標 循環型社会形成 1 4Rの推進[長野県循環型社会づくり推進計画の目標] ・一般廃棄物 総排出量 523千トン ・産業廃棄物 総排出量 4,400千トン 2 廃棄物の適正処理の推進 ○今年度の目標 循環型社会づくり推進計画の施策等の推進 【一般廃棄物4Rの推進】 ・食品ロス及びプラスチックごみ削減について継続的な啓発を実施 ・きれいな信州環境美化運動→観光地を含めた県全体をきれいにする環境美化運動を展開(参加人数18万人以上) 【産業廃棄物4Rの推進】 ・産業廃棄物4Rサポート事業の実施→産廃4R実践講習会の実施 【廃棄物の不法投棄対策】 ・立入検査件数年間6,140件		
	環境保全研究所	第五次長野県環境基本計画において、持続可能な社会の構築に向けた環境保全意識の醸成と行動の促進が挙げられている。県民の環境保全意識をより高めるため、環境保全研究所の環境教育講座等の質的な満足度(アンケート調査による満足・概ね満足の割合)を8割以上とする。		
	諏訪湖環境研究センター	使用最大電力について、(電力削減目標:夏季6月から9月、冬季は別途)令和7年度比で、2%削減する。 業務の見直し、効率化、エネルギー使用量抑制の徹底した呼びかけを行い、環境配慮の推進を目指す。		
	千曲川流域下水道事務所	下水道の整備により生活排水の適正な処理を図り、環境への負荷を低減させます。千曲川流域内下水道普及率を、令和4年度末98.7%から、令和9年度までに99.2%を目指します。 令和8年度は流域下水道施設の着実な整備と適正な管理運営に取り組めます。また、関連市町村と一体となって整備を促進し、令和8年度末における流域内下水道普及率99.1%を目指します。		
	諏訪湖流域下水道事務所	市町村に対して計画区域内の下水道整備を促進し、下水道の普及率を平成27年度末の98.4%から、令和12年度までに概ね100%とします。(生活排水処理構想(2022改定版)) (令和7年度末で99.4%であることから、令和8年度は99.5%を目指します。)		
	犀川安曇野流域下水道事務所	・処理区域内の下水道処理人口普及率は令和2年度末の水準(93.0%)の維持を目指します。 ・下水道の放流水質について、BODの管理基準(8mg/ℓ)を超過しないようにします。(令和7年度での水質測定において、週1回の測定値中の最大値が管理基準を超える月が9回あったため、測定値中の最大値が管理基準を超える月の削減を目指します。)		
	佐久地域振興局 環境・廃棄物対策課	(環境保全の普及啓発) ・環境保全への関心を高め、気運の醸成を図る。 (環境保全の推進) ・佐久地域の環境保全に向けた取り組みを推進する。 (ゼロカーボンの推進) ・佐久地域のゼロカーボン推進に取り組む。		
	上田地域振興局 環境課	・ゼロカーボンに向けた取組を推進する。 ・良好な生活環境のため水環境及び大気環境の維持・保全を図る。 ・循環型社会の形成を推進する。 ・自然環境保全及び環境意識向上を推進する。		

	諏訪地域振興局 環境課	工場・事業場等への立入検査を実施し、排水基準の遵守及び浄化槽の適正管理の徹底を図ることにより、諏訪湖の水質保全を図る。工場・事業場等への立入検査を60件実施する。浄化槽への立入検査を100件実施する。 また、諏訪湖の生態系及び貧酸素域の拡大に影響を与えているヒシを除去するため、諏訪湖創生ビジョン推進会議による除去作業に参加し、諏訪湖の水環境の保全を図る。		
	上伊那地域振興局 環境・廃棄物対策課	上伊那広域連合の、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき進められている施策の推進に当たり、助言等必要な支援を行うことにより、廃棄物の減量化・適正処理を推進する。		
	南信州地域振興局 環境課	○環境意識啓発の推進 ・学習会や啓発物品の展示を通じて、意識高揚を図る。 ・管内現地機関職員を対象にエコドライブの実施を周知する。 ○優れた自然環境の保全推進 ・自然公園等、各種自然保護関係法令に基づく適正な許認可事務を行う。 ・特定外来生物の駆除活動に参加する。 ○循環型社会の推進 ・プラスチックスマートの推進および食品ロスの削減を周知する。 ・不適正判定の浄化槽管理者に対する立入検査を40件実施し、健全な水循環を推進する。		
	木曽地域振興局 総務管理・環境課	1 ゼロカーボンに向けた取組の推進 ○ ゼロカーボンミーティングを開催し、住民や事業者に対し省エネ・再エネのための取り組みを啓発する。 ○ ゼロカーボン啓発パネルや木質バイオマス活用推進チラシを活用した普及・啓発活動を継続する。 ○ 電子決裁・供覧の活用や手差しトレイの使用を継続し、コピー用紙の浪費を防止する。 2 循環型社会の構築 ○ 信州エコスタイルの取組として、町村と協働し、木曽地域のゴミ減量化を目指します。 ○ 浄化槽管理者への立入検査を50件実施します。 3 地球環境の保全 ○ 水道施設への立入検査を年15件実施する。 ○ 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等への立入を年25件実施する。 ○ 水質汚濁防止法に基づく特定施設への立入検査を年30件実施する。 ○ 自然公園について、適切な許認可事務を行い、優れた風景地を保護するとともに、環境団体と協力して、環境整備を行う。		
	松本地域振興局 環境・廃棄物対策課	○廃棄物対策 ・3R(排出抑制、再使用、再資源化)推進のための事業の実施 ・不法投棄防止及び廃棄物の適正処理の推進 ○水環境・大気環境保全 ・地下水の水質保全対策、大気環境保全対策の推進 ○優れた自然の保護・利用を推進 ・自然公園など山岳環境の優れた風景地を保護するとともにその適正な利用の推進を図る。 ・希少野生動植物の保護等、生物多様性の確保対策を推進する。 ○温暖化対策 ・長野県ゼロカーボン戦略に基づき、地球温暖化対策及び自然エネルギー政策に係る取組を実施する。 ・職員率先実行計画に基づき、県機関における温暖化対策を推進する。		
	北アルプス地域振興局 総務管理・環境課	・北アルプス地域の豊かな自然環境保全の推進 ・持続的な循環型社会の形成		
	長野地域振興局 環境・廃棄物対策課	○環境意識啓発の推進 ・学習会や啓発物品の展示を通じて、意識高揚を図る。 ・管内現地機関職員を対象にエコドライブの実施を周知する。 ○優れた自然環境の保全推進 ・自然公園等、各種自然保護関係法令に基づく適正な許認可事務を行う。 ・特定外来生物の駆除活動に参加する。 ○循環型社会の推進 ・プラスチックスマートの推進および食品ロスの削減を周知する。 ・不適正判定の浄化槽管理者に対する立入検査を40件実施し、健全な水循環を推進する。		
	北信地域振興局 環境課	・北信地域の地域資源を生かしたゼロカーボンの推進に取り組む。 ・北信地域の豊かな自然環境の維持・保全を図る。 ・良好な生活環境の保全を推進する。 ・持続的に発展できる循環型社会の形成を推進する。		
産業労働部	産業政策課	「長野県SDGs推進企業登録制度」の運用を通じて、経済・社会・環境の3側面の課題を統合的に解決することを目指す県内企業を増やし、持続可能な社会の実現を推進する。 ・目標登録企業者数(令和8年度):150者		
	経営・創業支援課	長野県SDGs推進企業として登録を受けた中小企業者等に優遇措置(貸付利率0.2%引下げ)を適用する県制度資金「中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠)」や、環境に配慮した取組を行う者を貸付対象とする「信州創生推進資金(ゼロカーボン・次世代産業向け)」の利用を促進し、県内中小企業者等のSDGs達成に寄与する取組み等を資金面から支援する。		
	産業立地・IT振興課	県内に立地する企業が活用する助成金について、長野県SDGs推進企業登録制度への登録、長野県地球温暖化防止条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出を必須条件とし、さらにZEBやRE100等の認証による助成率の上乗せする優遇措置を設けるなど、2050ゼロカーボンに取り組む先進的な企業の集積を図る。		
	産業技術課	外部専門家や工業技術総合センター職員等で構成する専門家チームにより、県内企業3社以上に対して、カーボン排出量の可視化とともに具体的な削減支援に取り組む、その結果を公表することで、県内企業への改善方法の普及や省エネ意識の向上を図る。		
	産業人材育成課	技術専門学校や工科短期大学校において、自然エネルギーに関係する訓練、省エネルギーに寄与する訓練、環境に配慮した訓練の実施やそのための環境整備を行う。		
	労働雇用課	令和6年12月に策定した「信州未来共創戦略～みんなでつくる2050年のNAGANO～」及び令和8年2月に行った「長野県政労使共同メッセージ～持続可能な地域経済と働く人の未来をつくる～」に基づき、長時間労働の削減や休暇取得の促進、雇用制度の整備、多様な働き方制度の導入等を進めることで消費エネルギーの削減へ繋げる。		

観光 スポーツ部	山岳高原観光課	世界に誇る国立・国定公園を持つ長野県観光において、自然や美しい景観を保全・継承しながら、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる山岳高原観光地域づくりに取り組む。		
	観光誘客課	温室効果ガスを排出しない環境負荷の低い交通手段である自転車の利用促進を図り、観光に伴う環境負荷の低減に寄与する。 そのため、観光分野においてサイクルツーリズムを推進し、観光客の移動における自転車利用の普及拡大を図る。		
農政部	農業政策課	「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」「幸せで豊かな暮らしを実現する信州の農村」「魅力あふれる信州の食」を実現するために、関係機関と連携し環境と調和した農業・農村施策を推進します。 再生紙の使用量前年度比5%減		
	農業技術課	—有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大— 持続可能な農業を推進するため、環境にやさしい農業の取組面積を拡大する。 化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積： 3,494ha		
	園芸畜産課	【外来魚】 ブラックバス、ブルーギル等の外来魚及びカワウによる漁業被害を軽減するとともに、生物多様性を保全し、豊かな水産資源を維持する。 漁業協同組合が行う駆除等の取組に対して支援し、外来魚及びカワウの駆除を行う。外来魚駆除45,000尾、カワウ45羽を目標に駆除する。		
		【畜産】 畜産農家の巡回等により家畜排せつ物の適正管理について調査し、環境問題発生の防止と良質な堆肥生産に向けた技術指導等を行う。 ・畜産農家巡回 200戸（R8年度巡回予定の戸数） ・良質堆肥生産技術研修会の開催 1回		
	農地整備課	【小水力】 農業用水を活用した小水力発電施設の建設支援による再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、土地改良区・民間事業者等を対象とする講習会・相談会を開催するとともに、発電適地に係る情報発信を行う。		
		【多面的】 農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同して取り組む地域活動や、農地・水路・農道等の保全活動を支援するとともに、農村環境を保全する取組の拡大を図る。（目標44,716ha）		
	農村振興課	[中長期の目標] 中山間地域における自立的かつ継続的な農業生産活動を支援することで、荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の持つ水源かん養、洪水発生防止機能等の多面的機能の増進を図る。 [今年度の目標] 中山間地域農業直接支払事業における協定締結面積の目標を9,252haとする。		
	農業大学校	学生が自発的に環境に配慮し、卒業後環境に対する意識の高い社会人となるように働きかける。 ・寮生活で発生するごみの分別の徹底 ・節電意識の醸成 ・学生寮周辺の美化活動（年3回以上）		
	農業試験場・果樹試験場	農業技術への理解を深めるとともに、環境にやさしい農業を推進するために、各種検討会を開催し、県民への意識の高揚を図る。 また、病害虫の発生予察を行い結果を取りまとめ、生産者や関係機関・団体にリアルタイムな予察情報や農薬情報等を提供し、持続可能な農業の推進を図る。		
	野菜花き試験場	高品質で安全・安心な農産物を環境にやさしい方法で供給するための適正施肥・有機物利用技術を確立する。		
	畜産試験場	【家畜部】 信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業と地球温暖化に対応した技術を開発します。 未利用資源の飼料活用や有機農業の推進に向けた家畜ふん堆肥の利用拡大などによる畜産の環境負荷軽減と持続可能性に資する技術開発、及び畜産に由来する温室効果ガスの削減技術、地球温暖化に適応できる家畜の飼養技術の開発、牧草の最適草種解明と品種選定に取り組みます。		
		【飼料環境部】 信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業と地球温暖化等に適応できる技術を開発します。 地球温暖化に適応できる牧草の最適草種解明と品種選定に取り組みます。		
	南信農業試験場	長野県農業関係試験研究推進計画（農業技術ステップアッププログラム）に基づき、日本なし及びびかき栽培における環境にやさしい農業技術の開発を進める。また、各種検討会等を開催し、環境にやさしい農業に関する情報提供を行い、県民の意識高揚を図る。		
	水産試験場	すべての生命の源である「水」を常に意識し、湖沼・河川の管理者等と連携して水環境の保全について啓発事業を推進します。 ・漁業関係者に対する養魚指導の際に「水環境保全」について啓発指導を行う。（年間200件目標） ・施設見学に来場する小・中学生等々に「水環境保全」についての話題を盛り込む。（年間1000人目標）		
	佐久地域振興局 農地整備課	周辺環境と関連性の強い水路等に関する事業については、現況の自然環境への影響を最小限にするとともに、環境の連続性に配慮することで、水と緑の連続した空間の形成を図る。		
	上田地域振興局 農地整備課	農業農村整備事業の推進にあたっては、農村環境及びそれを取り巻く自然環境との調和に配慮するため、「長野県農業農村整備環境対策指針」に基づき環境保全対策を実施する。		
	諏訪地域振興局 農地整備課	○農業農村整備事業における環境配慮の運用に基づき、環境との調和に配慮する農業農村整備事業を推進する。 ○農業者が共同で取り組む地域活動や、地域資源の質的向上に資する活動を支援し、農地の多面的機能の維持・増進を図る。		
	上伊那地域振興局 農地整備課	工事において、既設材の再利用等により廃棄物の発生抑制を推進すると共に、廃棄物の再生材利用を行う。		
	南信州地域振興局 農地整備課	地域の豊かな環境を保全するため、長野県農業農村整備環境対策指針に基づき、環境に配慮した生産基盤整備を推進する。		
	木曽地域振興局 農地整備課	地域の豊かな自然環境や長年にわたり維持増進されてきた田園景観等を保全するため中山間地域農業の維持・活性化に向けた農業農村整備事業を推進する。		

	松本地域振興局 農地整備課	農業用水を活用した小水力発電の推進 ・土地改良施設を活用した発電事業により、施設の維持管理費の軽減を図るとともに、小水力発電施設等の整備を促進し、再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、小水力発電施設の建設を支援するとともに、売電収入を土地改良施設の電気代や維持管理費に充当し、土地改良区等の費用負担の軽減を図る。		
	北アルプス地域振興局 農地整備課	農地・水が持つさまざまな機能(水源の涵養、自然環境の保全、景観の形成 等)が発揮できるようにするとともに、地域の景観や動植物に配慮しながら農地の集積・集約化といった持続可能な農業に向けての整備を推進する。		
	長野地域振興局 農地整備課	地域の自然環境や農村景観を保全するため、「長野県農業農村整備環境対策指針」に基づき、環境に配慮した農業農村整備事業を推進する。		
	北信地域振興局 農地整備課	新規地区における加圧ポンプの更新にあたっては、昨年度に策定した省エネルギー化計画をさらにブラッシュアップするため、省エネルギーに係る有識者の診断を受け、その結果を本事業に反映させる。これにより、消費効率の向上を図り、持続可能な施設運営の実現に貢献するものとする。		
	佐久農業農村支援センター	信州の美しい自然環境を守り、環境と調和した“環境農業”を進めるという意識のもとに、農業者が環境保全を踏まえた農業生産活動に取り組む長野県を目指します。 加えて、農業者の努力や農産物の魅力を消費者や実需者に伝え、環境農業への理解促進と環境農業で生産された農畜産物に対する評価の向上を図ります。 (今年度の目標) 信州の環境にやさしい農産物認証面積:322ha		
	上田農業農村支援センター	長野県の食と農業・農村の将来のめざす姿を明確にし、その実現に向けて、全ての関係者が一体となって施策を総合的かつ計画的に推進するための施策を掲げた「第4期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、上田地域の環境と調和した農業・農村施策を推進する。		
	諏訪農業農村支援センター	信州の環境にやさしい農産物認証への取り組みを支援する。 信州の環境にやさしい農産物認証等の取組件数 23件		
	上伊那農業農村支援センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業の制度の周知に努め、組織的・集団的な取組を進めます。 「信州の環境にやさしい農産物認証」取得面積及び「長野県有機農家台帳」面積の合計 354.5ha		
	南信州農業農村支援センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業の普及及び面的拡大を図るとともに、地球温暖化等に適応できる技術について、農業者への普及を推進します。 また、日常業務において、常に温室効果ガスの排出削減と環境配慮の視点をもって業務に取組み、率先行動により低炭素社会及び持続可能な社会の実現に貢献します。 南信州地域における ・信州の環境にやさしい農産物認証取組面積:44ha		
	木曽農業農村支援センター	化学肥料や化学合成農薬による環境への負荷を軽減するため、環境にやさしい農業を推進するとともに、ゼロカーボン対策やGAPの推進を図る。 ・「信州の環境にやさしい農作物認証」取得面積の合計99a ・有機就農希望者の定着支援 目標1名個別指導4回		
	松本農業農村支援センター	・信州の環境にやさしい農産物認証(以下、「環境認証」という。)取得面積及び「長野県有機農家台帳(松本管内分)」面積の合計389ha ・「みどりの食料システム法に基づく農業者認定(以下、みどり認定)」の新規認定10件		
	北アルプス農業農村支援センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を促進するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業の普及及び面的拡大を図ります。 信州の環境にやさしい農産物認証面積 149ha		
	長野農業農村支援センター	農業分野における環境負荷低減の取組を推進するため、信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を促進する「信州の環境にやさしい農産物認証」および有機質資材の施用などの土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用量削減を一体的に行う取組を認定する「環境負荷低減事業活動実施計画認定(みどり認定)」制度を周知し、制度活用の面的拡大を図る。 ○信州の環境にやさしい農産物認証面積 250ha ○みどり認定 令和8年度新規認定 500名、250ha		
	北信農業農村支援センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を促進するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業の普及及び面的拡大を図ります。 信州の環境にやさしい農産物認証面積 409ha		
	森林政策課	・「第6次長野県職員率先実行計画」、「長野県ふるさとの森林づくり条例」及び「長野県森林づくり指針」を踏まえ、部の諸施策を通じ、環境負荷低減等に取り組めます。森林政策課においては、森林・林業等に関する施策の策定・推進に努めます。 ・「エコマネジメント長野 環境方針」及び「長野県気候危機突破方針」を踏まえ、省資源・省エネルギーの取組を徹底するなど、事業活動に伴う環境負荷への低減に努めるほか、施策の推進に当たっては最大限環境に配慮し、持続可能な脱炭素社会の実現に向けて取り組みます。		
	信州の木活用課	低炭素な循環型社会の形成を図るため、県産材の供給体制の強化、建築物等及び木質バイオマスへの県産材の利用促進を通じ、素材生産量の増大を目指します。 木材生産量 (R2実績:570千m3、R3実績:625千m3、R4実績:629千m3、R5実績:629千m3、R6実績:657千m3、R9目標:830千m3)		
	森林づくり推進課	清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止し、木材等の林産物を供給するなど、多面的な機能を果たす森林を健全な姿で次代に引き継ぐため、信州の森林づくり事業等により民有林9,600haの森林整備を目標として、計画的な森林整備を推進することで、森林の多面的機能の高度発揮に寄与する。		
	林業大学校	授業等(校外研修、校外実習)を通じて、温室効果ガス削減や低炭素・ゼロカーボンの推進につながる活動に取り組むとともに、林業の未来を担い、低炭素で持続可能な地域社会の構築にも寄与できる人材を育成する。 職員ひとりひとりが、会議資料・復命書等のペーパーレス化や電子決裁の推進、公用車運転時のエコドライブの徹底、学校校舎内における節電・節水・用紙の再利用に努め、省エネルギーに取り組む。		
	林業総合センター	「エコマネジメント長野環境方針」及び「長野県気候危機突破方針」を踏まえ、省資源・省エネルギーの取組を徹底するなど、事業活動に伴う環境負荷への低減に努める。		
	佐久地域振興局 林務課	県産材の利活用加速化に取り組み、木材資源を地域で循環利用する仕組みを構築することにより、CO2の固定を図るとともに、森林を更新することにより、CO2の吸収増加を図る。		
	上田地域振興局 林務課	1. 間伐実施(発注分)2. 47ヘクタール 2. 再造林実施(補助事業分)50ヘクタール		

林務部	諏訪地域振興局 林務課	2050ゼロカーボンの実現に向け、森林の持つ二酸化炭素吸収能力を発揮できるよう、若い森林への更新を加速化する。 このため、民有林において間伐主体であった森林整備を「主伐・再造林」へシフトする事を推進し、令和8年度は20haの再造林の実施を目標とする。		
	上伊那地域振興局 林務課	豊かな森林資源を活用したエネルギーの地消地産に関する取組を進める 令和8年度 上伊那管内の木質ペレット生産量 4,600t		
	南信州地域振興局 林務課	成熟した森林資源の主伐を進め、伐採跡地に新たな森を育てることで、持続的に木材資源を活用するとともに、二酸化炭素吸収量の回復を図る。 数値目標:管内の素材生産量 60,000m ³ (しあわせ信州創造プラン3.0地域計画 令和8年達成目標)		
	木曽地域振興局 林務課	災害に強い森林づくりを推進するため、年間250haの間伐を実施する。		
	松本地域振興局 林務課	1. エコドライブの推進 公用車使用時のエコドライブを推進し、省エネルギーに取り組む 【目標】燃費(ガソリン使用量/走行距離)の対前年比1%向上 2. みんなで支える森林づくりの推進 木材を利用することによる二酸化炭素の固定の機能を十分活用するため、県産材の利用や生活用品等の木製品への代替などウッドチェンジを推進する 【目標】林業・木工関係のイベントに1回以上出展し、松本地域の木工製品をPRする。		
	北アルプス地域振興局 林務課	○民有林において間伐から主伐・再造林の推進に取り組み、令和8年度の素材生産量16,400m ³ を目標とする。		
	長野地域振興局 林務課	○自然環境・生活環境の維持保全等、多面的機能を持つ豊かな森林を維持し、その機能を一層発揮させる。 ○木質バイオマスの循環利用を推進し、再生可能エネルギーの地消地産を進め、エネルギー分野における環境貢献度を高める。		
建設部	北信地域振興局 林務課	成熟した森林資源の主伐を進め、再造林を行い新たな森を育てることで、持続的に木材資源を活用するとともに、二酸化炭素吸収量の回復を図る。 数値目標:管内の素材生産量 30,000m ³		
	建設政策課	・中長期の目標 「長野県建設リサイクル推進方針」に基づき、副産物の排出抑制、適正処理及び再資源化を図るとともに、「リサイクル原則化ルール」に基づき、再資源化資材の利用を推進する。 ・今年の目標 「リサイクル原則化ルール」に基づき、再生砕石の使用を推進する。 建設部発注工事における再生材の平均含有率を50%以上とする。		
	道路管理課	安全で快適な通行空間を確保し、都市部等の景観形成を図るため、無電柱化を推進する。 長野県無電柱化推進計画を策定し、環境配慮の推進を図る。		
	道路建設課	美しい自然環境や豊かな生態系を本県の貴重な財産として将来に適切に引き継ぎ保全するため、環境負荷の少ない計画や自然地の改変を最小限にとどめる設計など、環境に配慮した道路事業の推進に努める。		
	河川課	「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の抑制と再資源の推進を図る。		
	砂防課	砂防事業における堰堤の整備に当たっては、生態系に配慮し、溪流の連続性を確保すべく透過型堰堤の採用に取り組む		
	都市・まちづくり課	(中長期の目標) ・豊かな自然と美しい景観の保全と育成の推進 ・環境に対する関心が高まる中、信州の豊かな自然を守り、美しい景観を保全し、後世に伝えるための取組を進める。 (今年度の目標) ・街路事業、都市公園事業等において、「長野県公共事業等環境配慮推進要綱」に基づき、環境配慮の推進を図る。 ・グリーンインフラモデル事業の実施と効果のPRIにより、グリーンインフラの導入と効果の周知を行い、市町村や民間事業者への浸透を図る。		
	建築住宅課	省エネ基準を上回る高い断熱性能を有し県産木材を活用する住宅の新築や、省エネルギー化リフォームを支援することにより、良質な木造住宅の普及及び、エネルギー消費量の削減を図り、長野県ゼロカーボン戦略の推進と、地域の住宅産業の活性化を図る。 住宅の新築への助成260件、省エネルギー化リフォームへの助成80件を目標		
	施設課	「長野県建設リサイクル推進方針」により、「コンクリート塊」、「コンクリート・アスファルト塊」の再資源化目標値を100%とし、「木くず」については95%とする。		
	佐久建設事務所	・建設部環境方針に基づき、安全で快適な通行空間を確保し、都市部等の景観形成を図るため、無電柱化を推進します。 ・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、信州リサイクル製品等の率先利用に取り組みます。		
	上田建設事務所	「長野県公共事業等環境配慮推進要綱」と「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、「再生砕石」については原則利用するとともに、「信州リサイクル製品」利用工事を3箇所を実施する。		
	諏訪建設事務所	・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。 ・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組む。 ・建設部環境方針、目標に基づき、省エネルギー化、事務の効率化を推進し、環境負荷を低減に取り組む。		
	伊那建設事務所	・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進 ・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、再生建設資材の積極的な利用の推進 ・ペーパーレス会議の積極的な活用等により、不要な資料の削減や必要最小限の印刷部数の徹底など会議資料の見直しを図るなどして、事務の効率化を推進		
	飯田建設事務所	再生資源の利用を促進するため、「再生砕石」及び「再生加熱アスファルト混合物」を原則利用するとともに、リサイクル製品(資材)利用促進モデル工事について積極的に取り組む。さらに、建設業界に対し再生資源利用促進の周知を図る。		

	木曽建設事務所	・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。 ・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図る。 ・アダプトシステムによる協定の締結をした各種団体等の活動の推進、支援を行う。		
	松本建設事務所	・建設部公共事業環境配慮指針に基づき、各事業の「計画」・「設計」・「実施」の段階ごとに、環境に配慮した公共事業を推進する。 ・安全で快適な通行空間を確保し、都市景観形成を図るため、無電柱化を推進する。 ・既存公園等の維持管理を適正に行うとともに緑豊かなまちづくりを推進する。		
	安曇野建設事務所	・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。 ・長野県建設リサイクル推進方針に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図る。 ・信州ふるさとの道ふれあい事業(アダプトシステム)による協定締結団体の活動を支援する。		
	大町建設事務所	「長野県建設リサイクル推進指針」に基づきリサイクルを推進し、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、再生建設資材の率先利用に取り組む。		
	千曲建設事務所	① 建設副産物の抑制と再資源化の促進を図るため、「信州リサイクル製品」利用工事を3件実施する。 ② 技術者セミナーを開催し、建設リサイクルに関する周知徹底を図る。 ③ 地域住民と行政の協働により道路・河川の維持管理を行う。 ④ アダプトシステムの協定に基づき、道路愛護団体の活動を支援する。		
	須坂建設事務所	○長野県公共事業環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。また、長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組む。 ○アダプトシステムによる協定の締結をした各種愛護団体等の活動の推進、支援を行う。 ○日常業務においては、省資源、省エネルギーに取り組む。		
	長野建設事務所	・2050ゼロカーボンの達成に向けてZEH基準を超える、より高い省エネ性能を確保するため「信州健康ゼロエネ住宅指針」に適合する高断熱・高性能な住宅の啓発・普及促進を図る（建築課） 「信州リサイクル製品」利用工事を所内の発注工事で3件以上。 ・特定建設資材廃棄物の再資源化の推進。(整備課) ・河川愛護団体、信州ふるさとの道ふれあい事業(アダプトシステム)活動団体に対する支援。(維持管理課)		
	北信建設事務所	特定資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再生資源化等について定めた建設リサイクル推進指針を促進し、併せて再生砕石等の再生建設資材の優先利用に努める。 「技術者セミナー」で、建設リサイクル推進及び建設廃棄物の適正な処理等について、建設業者への周知、徹底を図る。		
	犀川砂防事務所	公共事業等環境配慮推進要綱に基づき再生材の使用など環境に配慮した砂防事業に努める。 砂防ボランティア等を積極的に支援し、砂防施設の草刈り等を実施して砂防施設を適切に管理することにより災害等による環境破壊の防止に貢献する。		
	姫川砂防事務所	地域のボランティア活動の支援促進及び協働活動を行い、砂防施設の維持管理に努める。		
企業局	電気事業課	効率的な水力発電事業を実施し、作業溢水電力量を18,083千kWh以下にする。 R8年度目標 18,083千kWh/年間発生電力量(目標)366,230千kWh		
	水道事業課	企業局環境方針に基づき、工事の発注において環境負荷低減に努める。		
教育委員会	教育政策課	持続可能な脱炭素社会の実現に向け、あらゆる世代が省エネルギー・環境保全等の課題に対して適切な判断と行動をとれるよう素養の育成を学校教育や生涯学習を通して進める。そのため、各学校で行っている、環境に関する学習等を県教育委員会のホームページで紹介することで、学校及び地域の方々への環境活動等が推進されるよう意識啓発を図る。		
	高校教育課	○電子供覧の活用、ペーパーレス会議の推進等により、コピー用紙の使用枚数を令和7年度実績以下とする。 ○県立高校に対して、環境に関する意識啓発を行う。		
	特別支援教育課	子どもの学ぶ環境に配慮し、日常の中で省資源・省エネルギーに取り組む。		
	学びの改革支援課	環境教育に携わる指導者の養成や、自然・環境に関する探究学習の推進をとおして、児童・生徒の環境に対する興味・関心を深める。		
県警本部	県警本部(全体)	安全・円滑な交通を確保したうえで、必要性が低下した交通信号機の撤去を進めます。		